

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社
コード番号 9650

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
氏名 森本 修治

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,017	(15.4)	2,007	(74.4)	2,219	(88.0)
13年3月期	9,545	(10.6)	1,151	(21.2)	1,180	(3.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,224	(91.2)	72 00	- -	8.8	13.3	20.2
13年3月期	640	(1.9)	37 70	35 24	4.8	7.0	12.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14年3月期 17,012,701株 13年3月期 16,995,592株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成14年3月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	17,520	14,381	82.1	845 36
13年3月期	15,932	13,531	84.9	795 37

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 17,011,992株 13年3月期 17,012,886株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,148	181	340	6,818
13年3月期	959	672	2,413	5,170

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,390	290	170
通期	12,390	2,370	1,470

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)86円41銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社2社（TECMO, INC. 及び株式会社テクモエイト）により構成されております。

（1）家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発、販売や、ネットワーク関連ビジネスの研究・開発を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

（2）業務用機器・ソフト販売事業

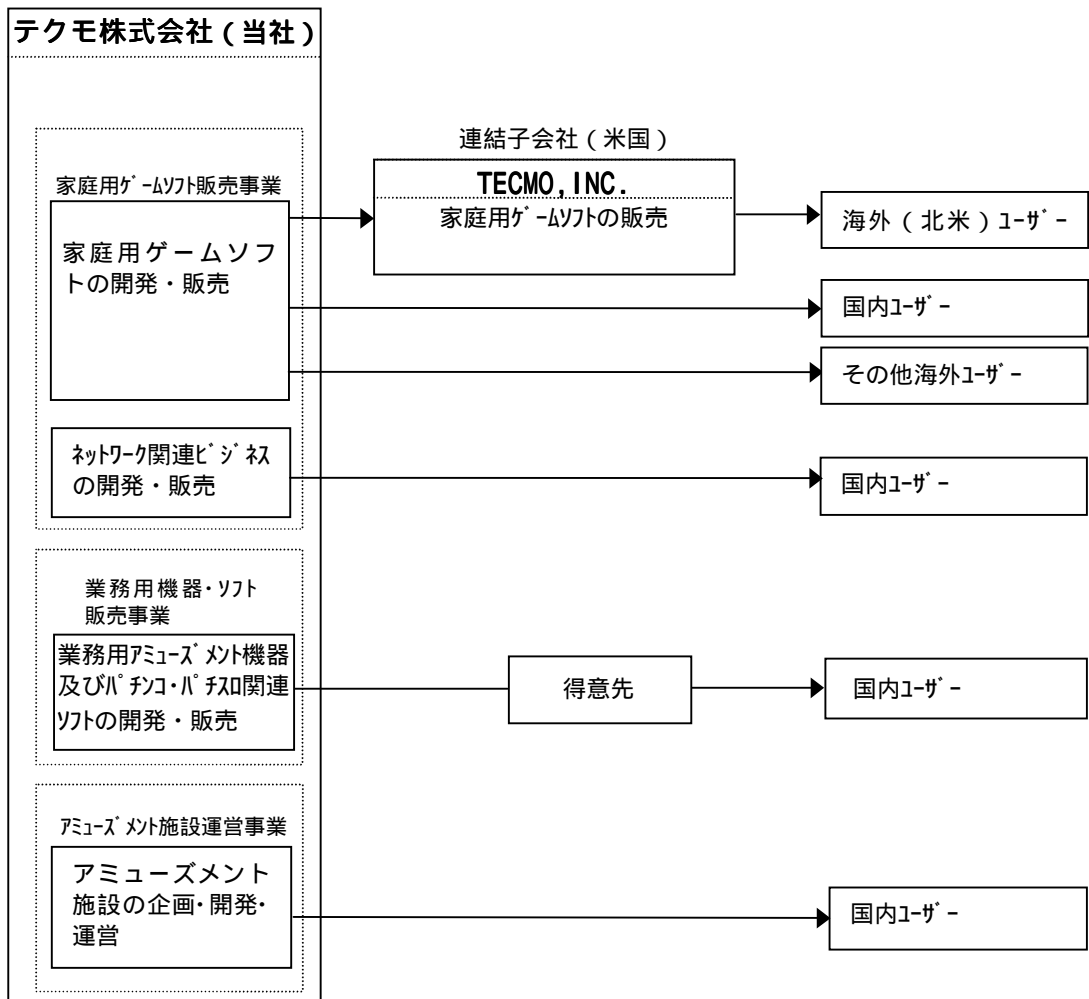
業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

（3）アミューズメント施設運営事業

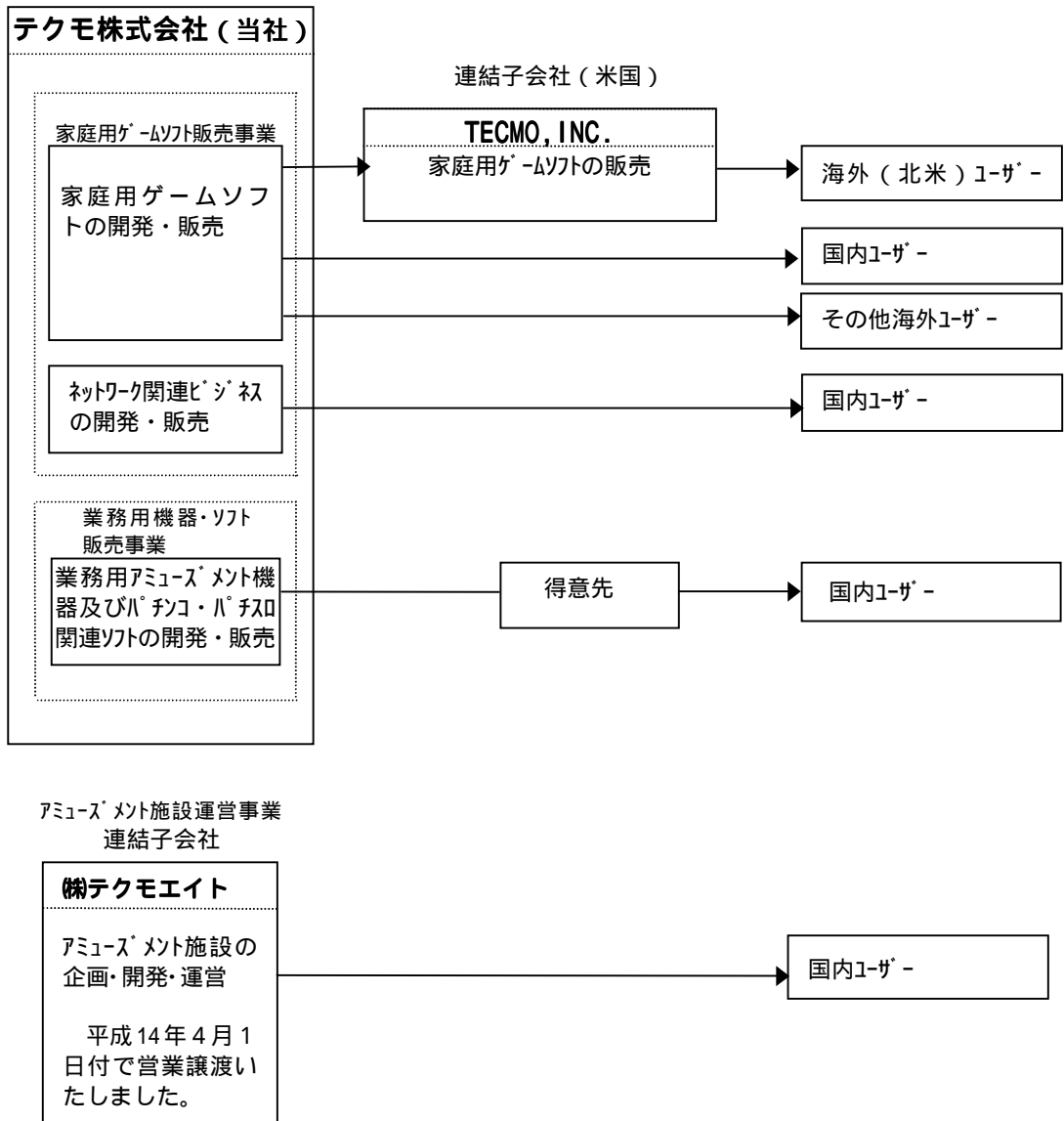
アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。尚、当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社で休眠中であった株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしております。

2. 企業集団等の事業系統図

平成14年3月末日時点



平成14年4月1日以降



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、『デジタルコンテンツサプライヤー』の地位確立を目指し、安定的にヒット商品が生み出せる開発体制を確立すると同時に、健全な財務体質経営基盤を堅持してまいります。

また、変化の激しいゲーム市場の環境下におきましても、日米欧等のグローバルマーケットを視野に入れ、既存のゲーム市場にとらわれることなくあらゆるハードウェアに柔軟かつ敏速に対応できるハイレベルな独自技術を保持し、常に新たなデジタルエンターテインメントコンテンツを供給し続けることを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、4つの事業分野それぞれの状況に応じた戦略によって収益の拡大を図ることです。

まず第1の戦略は、現在収益の軸である家庭用ゲームソフト制作・販売において、安定的にヒット商品が供給できる開発体制の基盤強化を図り、収益を拡大させることです。

第2の戦略は、ネットワーク関連分野の技術力を向上させ、ブロードバンド時代に適応した先進技術を構築していくことです。

第3の戦略は、パチンコ・パチスロ関連ビジネスを収益の柱に育成していくことです。

最後に、第4の戦略としてアミューズメント施設運営事業の分社化による事業運営の効率性を向上させることです。アミューズメント施設運営事業は、経営戦略・経営手法の異なるデジタルコンテンツ制作部門と切り離し、効率的な事業運営を図るため、平成14年4月1日付で当社100%子会社である株式会社テクモイトへ営業譲渡いたしました。これまで当事業部門は、原価低減による利益確保を最重点とした運営を進めてまいりました結果、損益分岐点の引き下げを実現しており、低コスト運営が定着いたしております。

4. 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題は、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術によるオリジナルコンテンツを制作していくことで、他社との差別化を図っていくことです。

また、家庭用ゲーム機のみにとどまらず、あらゆるハード・端末を視野に入れた開発体制を構築し、収益性を重視しながら、各コンテンツに最適のプラットフォームを選別してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、多様化するプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものにしてまいります。売上本数の目標設定数値においては、世界各地域にて各タイトルそれぞれの売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制に強化してまいります。

ネットワーク関連事業においては、当連結会計年度に当社が独自技術で構築したネットワークサーバーシステムに磨きをかけ、ブロードバンド時代における次世代エンターテインメントに向けて、確実かつ安定的な収益体制の見込める事業を目指します。さらに、現在開発しているネットワークゲームについては、当初、Windows版PC向けに開発を進めておりましたが、市場環境の動向を勘案して家庭用ゲーム機向けに開発の軸を置いてまいります。

パチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、年間10タイトル程度の開発を行ない、安定収益の見

込める事業を目指します。

アミューズメント施設運営事業部門におきましては、上記にも触れましたが平成 14 年 4 月 1 日付で株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしました。今後は、少子化の進行に伴う集客数の減少傾向に対応し、引き続き魅力ある店作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、リニューアルも含めた適切な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行ない、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

経営成績 及び 財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ここ数年間のバランスシート不況という構造要因に加え、米国の景気後退に端を発した世界的な景気の減速、とりわけ IT 関連企業の急激な業績悪化、米国での同時多発テロの勃発等によって、総じて不況の様相を呈しました。平成 14 年に入って、米国経済の反転による輸出環境の改善や在庫調整の進展等によって循環的に下げ止まりの兆候をみせているものの、依然解決をみない銀行の不良債権問題、デフレの一層の進行懸念、雇用情勢の深刻化、中東情勢の悪化など、景気情勢は依然厳しい状況にあります。

こうした経済状況の中にあって、家庭用ゲームソフト業界は他業界に比べ相対的に活況を呈しました。これは、当連結会計年度中に任天堂株式会社が「ゲームキューブ」、マイクロソフト社が「Xbox」をそれぞれ発売しましたが、これら多機能・高性能ゲーム機の出現が有力ハードメーカー間の競争を刺激し、ゲームソフト需要を新たに誘発した結果であります。

当社グループは、このような経済状況と業界環境下にあって、家庭用ゲームソフト販売事業では、国内外のプレイヤーに受け入れられる独創性のある家庭用ゲームソフトの制作・販売に注力いたしました。一方、アミューズメント施設運営事業では、魅力的な店作りと原価の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 11,017 百万円(前連結会計年度比 15.4%増)、営業利益は 2,007 百万円(同 74.4%増)、経常利益は 2,219 百万円(同 88.0%増)、当期純利益は 1,224 百万円(同 91.2%増)となり、当社グループとして過去最高益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

業務用機器・ソフト販売事業部門

アミューズメント施設運営業界の経営環境は全般的に厳しく、施設経営者の投資意欲が減退していることから、当社グループはパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に注力しております。当連結会計年度には、パチンコ・パチスロ向けに 3 タイトルを販売し、売上高は 89 百万円(前連結会計年度比 67.1%減)、営業利益は 44 百万円の損失(同 4 百万円の損失増加)となりました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

一昨年の「プレイステーション 2」に続き、当連結会計年度中に、本格的な次世代ゲーム機として、任天堂株式会社が「ゲームキューブ」、マイクロソフト社が「Xbox」を日米欧市場で相次いで発売いたしました。これら高性能ゲーム機の出現は、有力ゲーム機メーカー間の競争を刺激し、全世界的にゲームソフト需要を喚起しました。ゲームソフトメーカーはそれぞれのプラットフォーム向けに有力ゲームソフトを投入し、国内外の市場の期待に応えました。

当社グループは、当連結会計年度において国内外に新規に 9 タイトルを発売いたしました。

日本国内では、プレイステーション 2 向けに「零～zero～」¹⁾、ゲームボーイアドバンス向けに「モンスターファームアドバンス」、Xbox 向けに「DEAD OR ALIVE 3」など、それぞれの有力プラットフォームに最適なソフトを新規タイトルとして発売いたしました。このうち、「零～zero～」は日本人の身近

な恐怖感をテーマにしたことが市場で評価されました。また、「モンスターファームアドバンス」は、ゲームボーイアドバンス向けのモンスターファームシリーズ第1号として、プレイヤーの幅広い支持を得ました。さらに、「DEAD OR ALIVE 3」は、Xbox 同時発売タイトルの中では圧倒的な存在感を示し、同時に当社の高い技術力が再認識されました。

北米市場では、「Monster Rancher 3」、「Gallop Racer 2001」、「MONSTER RANCHER ADVANCE」、「FATAL FRAME」、「DEAD OR ALIVE 3」を新規タイトルとして発売しました。このうち、「DEAD OR ALIVE 3」は、Xbox 同時発売タイトルの中核として高い評価を得て順調に売上を伸ばし、当社グループの当連結会計年度の収益に大きく寄与しました。

「DEAD OR ALIVE 3」は、欧州市場でも Xbox 同時発売タイトルとして投入され、北米市場同様に高い評価を得て、収益に寄与しました。

以上の従来からの家庭用ソフトに加えて、将来のネットワーク関連ビジネスへの本格的な進出を展望して、新規事業として、前連結会計年度から i モード向けコンテンツの制作供給とネットワークサーバーの研究を行ってまいりました。当連結会計年度では、当社の独自技術によるネットワークサーバーシステムを構築し、i モード向けコンテンツ「あいのり完全版」を同システム上で稼働させました。

以上により、当部門の売上高は 7,424 百万円(前連結会計年度比 28.5%増)、営業利益は 2,107 百万円(同 44.6%増)を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及につれて、ここ数年アミューズメント施設の集客力が低下してきていることは否めません。このため、当部門で安定収益を確保するためには、顧客サービスの充実と差別化による集客力の強化、コスト管理の徹底、店舗編成の再構築と採算店舗への経営資源の集中等が不可欠であります。当社ではここ数年、他業種との相乗効果が見込めるショッピングセンター等の投資効率の高い店舗の出店に注力しております。一方、既存店においては、徹底したコストの削減と営業形態の見直し、不採算店舗の閉鎖等によって、収益力の一層の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度では、当部門の売上高は 3,503 百万円(前連結会計年度比 0.2%増)にとどまりました。しかしながら、営業利益は、原価管理の徹底と賃借料の見直しなどのコスト削減策が奏効し、575 百万円(同 25.7%増)を計上しました。なお、当部門は日本においてのみ展開しております。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

家庭用ゲームソフト販売事業部門の売上は、投入した 3 つの新規タイトルがいずれもプレイヤーに受け入れられ売上を伸ばしたものの、前年度の高い水準には届きませんでした。また、業務用機器・ソフト販売事業部門の売上は前年度比減少し、アミューズメント施設運営事業部門の売上は微増にとどまりました。全体としては、売上高は 7,163 百万円(前連結会計年度比 6.4%減)にとどまりましたが、営業利益は、コスト削減効果等もあって 2,148 百万円(同 22.1%増)と増益でありました。

北米

北米市場では、当連結会計年度中に 5 つの新規発売タイトルを投入しました。とりわけ Xbox 向けの「DEAD OR ALIVE 3」が市場の高い評価を得て売上を伸ばし、売上高は 3,853 百万円(前連結会計年度比 103.9%増)、営業利益は 254 百万円(同 1,427.3%増)と大幅な増収増益を計上しました。

(2)次連結会計年度の見通し

次期においても景気の顕著な回復は期待できませんが、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまい

ります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、アミューズメント施設経営者の投資意欲は低迷したままの状況が続くと予想されます。このため、引き続きパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、国内外のプレイヤーに受け入れられる独創性あふれる面白いソフトを、それぞれ最適なプラットフォーム向けに制作・販売してまいります。次連結会計年度では、安定した販売本数を期待できる既存シリーズの新作のほか、新規に企画開発を行っている戦略タイトルなど国内外で17タイトルの発売を予定しております。

アミューズメント施設運営事業部門は、平成14年4月1日付で営業譲渡を受けた株式会社テクモエイトが経営します。アミューズメント施設運営専門会社としての株式会社テクモエイトは、迅速な意思決定と簡素な組織によって効率経営を実現し、今回の営業譲渡のメリットを最大限に活かします。次連結会計年度では、兵庫県伊丹駅前の大型ショッピングセンター内に大規模店舗の出店が既に決まっておりますが、引き続き投資効率の高い店舗の出店に注力する一方、コストの一層の削減と不採算店舗の閉鎖または業態変更等によって、収益力をより強固なものにしてまいります。

以上により、通期の業績としては売上高12,390百万円(当連結会計年度比12.5%増)、経常利益2,370百万円(同6.8%増)、当期純利益1,470百万円(同20.0%増)を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,148百万円(前連結会計年度比123.9%増)となりました。これは、主として家庭用ゲームソフト販売事業部門が増収増益で、売上回収も順調であったことによります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、181百万円(同73.1%減)と前連結会計年度より減少しました。これは、アミューズメント施設運営事業部門で、店舗改装やゲーム機器の購入などの投資支出がありましたが、一方でアミューズメント施設への差入保証金の回収が実現したことによります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、340百万円(同85.9%減)と前連結会計年度より大幅に減少しました。これは、前連結会計年度は転換社債の償還がありましたが、当連結会計年度は配当金の支払等のみにとどまったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,647百万円増加して、6,818百万円となりました。

(2) 次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、増収増益を予定していますので、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、株式会社テクモエイトが大型店舗の出店を予定していることから、当期を上回るものと予想しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主として配当金支払等で、当連結会計年度並みと予想しております。

以上の結果、投資活動に使用される資金は、当連結会計年度比増加が予想されるものの、全体としては、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末より増加する見込みで、8,200百万円程度を予想しています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,170,735		6,818,091		1,647,355
2. 受取手形及び売掛金	2,239,840		2,841,565		601,725
3. たな卸資産	1,130,393		1,153,560		23,166
4. 繰延税金資産	194,017		203,132		9,115
5. その他	334,951		166,981		167,969
6. 貸倒引当金	16,364		79,379		63,014
流動資産合計	9,053,574	56.8	11,103,952	63.4	2,050,378
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,104,253		3,168,150		63,896
2. アミューズメント施設機器	2,284,140		2,291,426		7,285
3. 工具器具備品	1,100,213		1,027,197		73,016
4. 土地	1,529,280		1,529,280		-
5. その他	65,085		69,148		4,063
6. 減価償却累計額	3,878,665		4,158,293		279,628
計	4,204,308	26.4	3,926,909	22.4	277,398
(2)無形固定資産	20,149	0.1	22,888	0.1	2,738
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	64,954		43,191		21,763
2. 繰延税金資産	55,329		154,395		99,066
3. 再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		-
4. 敷金保証金	1,437,558		1,403,432		34,125
5. その他	371,575		225,094		146,480
6. 貸倒引当金	238,177		322,919		84,742
計	2,654,827	16.7	2,466,782	14.1	188,045
固定資産合計	6,879,284	43.2	6,416,579	36.6	462,704
資産合計	15,932,859	100.0	17,520,532	100.0	1,587,673

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	615,909		868,324		252,415
2.未払法人税等	424,017		669,742		245,724
3.賞与引当金	219,459		258,558		39,099
4.返品引当金	166,876		98,830		68,046
5.設備関係支払手形	69,437		34,524		34,913
6.その他	832,924		1,139,845		306,921
流動負債合計	2,328,623	14.6	3,069,825	17.5	741,201
固定負債					
1.退職給付引当金	17,955		15,297		2,658
2.その他	54,692		54,092		600
固定負債合計	72,647	0.5	69,389	0.4	3,258
負債合計	2,401,271	15.1	3,139,215	17.9	737,943
(資本の部)					
資本金	4,638,880	29.1	4,638,880	26.5	-
資本準備金	5,515,979	34.6	5,515,979	31.5	-
再評価差額金	1,330,669	8.4	1,330,669	7.6	-
連結剰余金	4,766,127	29.9	5,605,773	32.0	839,645
その他有価証券評価差額金	6,091	0.0	198	0.0	6,290
為替換算調整勘定	52,424	0.3	47,677	0.3	4,747
	13,531,802		14,382,486		850,683
自己株式	214	0.0	1,168	0.0	953
資本合計	13,531,587	84.9	14,381,317	82.1	849,729
負債・資本合計	15,932,859	100.0	17,520,532	100.0	1,587,673

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	9,545,193	100.0	11,017,044	100.0	1,471,850
売 上 原 価	5,595,372	58.6	6,555,644	59.5	960,272
売 上 総 利 益	3,949,821	41.4	4,461,399	40.5	511,578
販売費及び一般管理費	(2,798,698)	29.3	(2,454,188)	22.3	344,510
1.販売手数料	61,438		122,603		61,165
2.広告宣伝費	981,600		638,478		343,121
3.役員報酬及び給料手当	502,464		533,137		30,673
4.賞与引当金繰入額	4,335		136,708		132,373
5.退職給付費用	24,432		5,488		18,943
6.貸倒引当金繰入額	-		15,379		15,379
7.賃借料	148,364		90,156		58,207
8.減価償却費	99,074		95,440		3,633
9.研究開発費	104,828		66,143		38,684
10.その他	872,161		750,650		121,511
営 業 利 益	1,151,122	12.1	2,007,211	18.2	856,088
営 業 外 収 益	(144,339)	1.5	(276,788)	2.5	132,448
1.受取利息	31,380		7,406		23,974
2.受取配当金	719		457		261
3.受取賃貸料	21,523		19,356		2,167
4.為替差益	58,778		213,913		155,135
5.その他	31,938		35,654		3,716
営 業 外 費 用	(114,593)	1.2	(64,075)	0.6	50,518
1.支払利息	27,034		1,373		25,660
2.貸倒引当金繰入額	60,108		54,902		5,206
3.上場関連費用	6,517		-		6,517
4.新株発行費	16,734		-		16,734
5.その他	4,198		7,799		3,601
経 常 利 益	1,180,869	12.4	2,219,924	20.1	1,039,055
特 別 利 益	(18,351)	0.2	(108)	0.0	18,243
1.貸倒引当金戻入益	2,372		-		2,372
2.固定資産売却益	2,374		108		2,266
3.投資有価証券売却益	13,605		-		13,605
特 別 損 失	(29,032)	0.3	(437,838)	4.0	408,805
1.固定資産除却損	28,631		31,462		2,831
2.固定資産売却損	226		454		228
3.投資有価証券評価損	-		32,603		32,603
4.投資有価証券売却損	-		1		1
5.前期返品引当修正損	-		205,832		205,832
6.貸倒引当金繰入額	-		146,300		146,300
7.前期損益修正損	175		124		50
8.その他投資評価損	-		21,059		21,059
税金等調整前当期純利益	1,170,188	12.3	1,782,194	16.1	612,005
法人税、住民税及び事業税	452,555	4.8	670,026	6.1	217,471
法人税等調整額	76,902	0.8	112,736	1.0	189,638
当 期 純 利 益	640,730	6.7	1,224,903	11.0	584,173

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		4,394,440		4,766,127	371,687
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	224,043		340,258		
2. 役 員 賞 与	45,000	269,043	45,000	385,258	116,214
当期純利益		640,730		1,224,903	584,173
連結剰余金期末残高		4,766,127		5,605,773	839,645

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,170,188	1,782,194
減 価 償 却 費		543,266	571,013
貸倒引当金の増(減)額		65,420	143,920
賞与引当金の増加額		19,301	39,099
返品引当金の増(減)額		92,688	68,046
退職給与引当金の増(減)額		15,852	-
退職給付引当金の増加額		17,955	2,658
受取利息及び受取配当金		32,099	7,863
支 払 利 息		27,034	1,373
為替差損(益)		143,353	126,692
有形固定資産売却損		226	454
有形固定資産売却益		2,374	108
有形固定資産除却損		28,631	31,462
自己株式売却益		782	-
自己株式売却損		820	78
投資有価証券売却損		-	1
投資有価証券売却益		13,605	-
投資有価証券評価損		-	32,603
その他投資等評価損		-	21,059
売上債権の増(減)額		521,838	543,831
たな卸資産の増加額		308,945	17,853
未収消費税等の増加額		38,526	38,526
仕入債務の増(減)額		335,773	78,494
未払消費税等の増加額		-	47,005
その他の増加額		231,834	587,807
役員賞与の支払額		45,000	45,000
小 計		1,597,439	2,563,042
利息及び配当金の受取額		29,836	11,291
利息の支払額		27,034	1,373
法人税等の支払額		640,715	424,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,526	2,148,167

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		500,000	-
有形固定資産の取得による支出		1,307,895	416,692
有形固定資産の売却による収入		5,230	3,666
無形固定資産の取得による支出		749	4,881
貸付金の回収による収入		1,910	-
投資有価証券の取得による支出		5,911	-
投資有価証券の売却による収入		25,662	141
敷金保証金の増加による支出		209,556	36,322
敷金保証金の回収による収入		321,806	254,375
その他投資の増加による支出		26,485	73
その他投資の減少による収入		23,486	18,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		672,502	181,048
財務活動によるキャッシュ・フロー			
転換社債の償還による支出		2,195,541	-
自己株式の取得による支出		11,714	2,696
自己株式の売却による収入		16,063	1,663
配当金の支払額		222,730	339,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,413,922	340,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		66,356	20,875
現金及び現金同等物の増(減)額		2,060,542	1,647,355
現金及び現金同等物期首残高		7,231,277	5,170,735
現金及び現金同等物期末残高		5,170,735	6,818,091

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの決算日は連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：8～47年 アミューズメント施設機器：3年 工具器具備品：4～6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上していません。

返品引当金
売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針...為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月

平成12年3月31日

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	69,342 千円	111,956 千円

2. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

建物及び構築物	124,877 千円
土 地	104,032 千円
計	228,909 千円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
受 取 手 形	1,547 千円	1,220 千円
支 払 手 形	72,109 千円	114,771 千円
設備関係支払手形	17,028 千円	17,252 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	104,828 千円	66,143 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
アミューズメント施設機器	2,374 千円	108 千円
3. 固定資産売却損の内訳		
工具器具備品	181 千円	- 千円
建物	44 千円	- 千円
アミューズメント施設機器	- 千円	454 千円
	226 千円	454 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	27,329 千円	11,246 千円
構築物	138 千円	111 千円
アミューズメント施設機器	586 千円	5,929 千円
車両運搬具	75 千円	- 千円
工具器具備品	501 千円	14,175 千円
	28,631 千円	31,462 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,170,735 千円	6,818,091 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,170,735 千円	6,818,091 千円
2. 重要な非資金取引の内容	前連結会計年度	当連結会計年度
転換社債の転換による資本金増加額	145,406 千円	- 千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	145,052 千円	- 千円
転換による転換社債減少額	290,458 千円	- 千円

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	59,253	81,751
返品引当金否認額	70,087	41,508
未払事業税等否認額	32,507	60,255
未実現たな卸資産売却益	21,234	12,885
その他の	10,934	18,426
小計	194,017	214,825
評価性引当額	-	11,696
計	194,017	203,132
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	24,523	120,038
繰越欠損金	-	74,651
その他の	30,806	34,500
小計	55,329	229,189
評価性引当額	-	74,651
計	55,329	154,538
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	144
繰延税金資産の純額	55,329	154,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整) 税効果を伴わない繰越欠損金	-	5.5%
永久に益金に算入されない項目	-	5.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.7%
住民税の均等割等	2.3%	1.6%
その他	0.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	31.3%

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	124,549 千円
年金資産残高	109,252 千円
退職給付引当金	<u>15,297 千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,490 千円
退職給付費用	<u>25,490 千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
（1）外部顧客に対する売上高	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193		9,545,193
（2）セグメント間の相互売上高または振替高						
計	272,237	5,777,918	3,495,037	9,545,193		9,545,193
営 業 費 用	311,733	4,320,093	3,037,181	7,669,008	725,062	8,394,070
営 業 利 益	39,496	1,457,824	457,856	1,876,184	(725,062)	1,151,122
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	296,089	3,357,135	4,021,562	7,674,786	8,258,072	15,932,859
減 価 償 却 費	7,820	119,451	350,187	477,459	65,807	543,266
資 本 的 支 出	8,913	171,283	1,160,128	1,340,326	75,783	1,416,109

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び 事 業 内 容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 725,062千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,258,072千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
（１）外部顧客に対する売上高	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044		11,017,044
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044		11,017,044
営 業 費 用	133,682	5,316,548	2,927,818	8,378,049	631,783	9,009,832
営 業 利 益	44,202	2,107,651	575,546	2,638,995	(631,783)	2,007,211
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	147,303	4,348,709	2,545,640	7,041,652	10,478,879	17,520,532
減 価 償 却 費	5,355	144,046	386,811	536,212	34,230	570,443
資 本 的 支 出	4,391	80,753	232,444	317,589	7,884	325,473

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

２．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 631,783千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 10,478,879千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,654,952	1,890,240	9,545,193	-	9,545,193
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,249,424	260	1,249,684	(1,249,684)	-
計	8,904,377	1,890,501	10,794,878	(1,249,684)	9,545,193
営 業 費 用 3	7,145,279	1,873,813	9,019,093	(625,022)	8,394,070
営 業 利 益	1,759,097	16,687	1,775,784	(624,662)	1,151,122
. 資 産 4	8,052,083	549,285	8,601,369	7,331,489	15,932,859

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,163,644	3,853,399	11,017,044	-	11,017,044
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,861,091	-	2,861,091	(2,861,091)	-
計	10,024,736	3,853,399	13,878,136	(2,861,091)	11,017,044
営 業 費 用 3	7,876,487	3,598,536	11,475,023	(2,465,190)	9,009,832
営 業 利 益	2,148,249	254,863	2,403,112	(395,901)	2,007,211
. 資 産 4	6,707,167	1,142,960	7,850,128	9,670,404	17,520,532

（注）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。	1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 米 国	2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 北 米 米 国
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は725,062千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。	3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631,783千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,258,072千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。	4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,478,879千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		1,890,525	260,579	2,151,104
連結売上高		-	-	9,545,193
海外売上高の連結売上高に占める割合		19.8 %	2.7 %	22.5 %

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		3,681,149	159,314	3,840,464
連結売上高		-	-	11,017,044
海外売上高の連結売上高に占める割合		33.4%	1.5%	34.9%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	503,879		429.7 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,091,558		81.8
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	1,595,437		109.9

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	51,707		53.9 %
家庭用ゲームソフト販売事業	1,825,818		110.5
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	1,877,526		107.4

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	-		- %
家庭用ゲームソフト販売事業	40		1.5
アミューズメント施設運営事業	-		-
合 計	40		0.2

(注) 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前年同 期 比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	89,479		32.9 %
家庭用ゲームソフト販売事業	7,424,199		128.5
アミューズメント施設運営事業	3,503,364		100.2
合 計	11,017,044		115.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)ハピネット	-	-	1,055,388	9.6 %
MICROSOFT CORPORATION	-	-	818,719	7.4 %
(株)リー・コンピュータエンタテインメント	2,840,160	29.7 %	739,140	6.7 %

有価証券関係

有 価 証 券

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,878	8,073	2,194
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,878	8,073	2,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	64,753	52,056	12,697
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	64,753	52,056	12,697
合 計		70,632	60,129	10,503

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
25,800	13,605	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,865	6,770	904
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,865	6,770	904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (注)	(1) 株 式	32,157	31,595	561
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	32,157	31,595	561
合 計		38,023	38,366	342

(注) その他有価証券で時価のある株式について32,603千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	-	1

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,825	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針：為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法：

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成 13 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	574,887	-	670,763	95,875
	合計	574,887	-	670,763	95,875

(注) 1. 時価の算定方法：期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度) (平成 14 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	柿原彬人	千葉県市川市	-	当社 代表取締役会長 ㈱応用医学研究所 代表取締役 DOWNEY FINANCIAL TRUST B.V. 代表取締役社長	直接 6.9% 間接37.7%	-	-	社宅の賃借 (注) 4.	千円 1,749	前払費用	千円 -
								敷金の返還	580	敷金保証金	-
	柿原健晴	千葉県市川市	-	明善堂㈱ 代表取締役社長	直接 1.2% 間接 4.4%	-	-	社宅の賃借 (注) 4.	636	前払費用	159
								敷金の差入	290	敷金保証金	290
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明善堂㈱ (注) 1.	東京都千代田区	千円 60,000	不動産の賃貸	直接 4.4% 間接 7.0%	1名	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 4.	89,419	未払費用	-
								保証金の返還	83,160	敷金保証金	-
	環境科学㈱ (注) 2.	東京都千代田区	千円 30,000	不動産の賃貸	直接26.3%	2名	建物の賃借	事務所の賃借 (注) 4.	2,980	未払費用	-
								保証金の差入	83,160	敷金保証金	83,160

- (注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人が議決権の45.8%を直接所有しており、またその近親者が54.2%所有しております。
2. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 社宅、事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。